

この様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用します。

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ）-⑤

\_\_\_\_\_年\_\_月\_\_日

(宛先) 新潟市長

申請者 事業所所在地（法人の場合は本店所在地）

新潟市\_\_\_\_\_

事業所名\_\_\_\_\_

代表者（個人）名\_\_\_\_\_

印

私は\_\_\_\_\_（※1）業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生  
※いずれかを○で囲む

の影響に起因して、下記のとおり、（売上高・販売数量）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

※1 主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載ください。

記

売上高等

減少率：(B - A) / B × 100

(主たる業種の減少率) \_\_\_\_\_ %

(全体の減少率) \_\_\_\_\_ %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

(主たる業種) \_\_\_\_\_ 円

(全体) \_\_\_\_\_ 円

B：Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の  
3か月間の売上高等

(主たる業種) \_\_\_\_\_ 円

(全体) \_\_\_\_\_ 円

留意事項

(1) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

(2) 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 号の2

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

新潟市長 中原 八一 印

本認定書の有効期間： \_\_\_\_\_年\_\_月\_\_日から \_\_\_\_\_年\_\_月\_\_日まで

(名称及び代表者の氏名)

申請者名： \_\_\_\_\_

(表：事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高等)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※ 1)

細分類業種名 (※ 2)	細分類番号 (※ 2)	最近の 1 年間の売上高等	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
全体の売上高等		円	100%

※ 1 主たる業種（最近 1 年間の売上高等が最も大きい業種）は指定業種であることが必要。

※ 2 日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載

(注) 認定申請にあたっては、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号 (イ) の認定事務取扱要領に記載されている添付書類が別途必要です。